

平成16年6月期

中間決算短信（非連結）

JASDAQ

平成16年2月23日

会社名 株式会社 武井工業所

コード番号 5286

(URL <http://www.takei21.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 武井 勇

問い合わせ先 責任役職名 特別顧問

氏名 南崎 徳蔵

決算取締役会開催日 平成16年2月23日

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

登録銘柄

本社所在都道府県 茨城県

TEL (0299) 24-5216

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 15年12月中間期の業績(平成15年7月1日～平成15年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月中間期	3,042	(4.6)	161	(-)	184	(-)
14年12月中間期	3,189	(2.4)	117	(-)	141	(-)
15年6月期	7,555	(5.7)	71	(176.3)	9	(105.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年12月中間期	289	(-)	81	89	-	-
14年12月中間期	140	(-)	39	78	-	-
15年6月期	7	(102.9)	1	98	-	-

(注) 持分法投資損益 15年12月中間期 - 百万円 14年12月中間期 - 百万円 15年6月期 - 百万円

期中平均株式数 15年12月中間期 3,540,140株 14年12月中間期 3,540,140株 15年6月期 3,540,140株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年12月中間期	-	-	-	-
14年12月中間期	-	-	-	-
15年6月期	-	-	5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年12月中間期	6,818	1,258	18.5	355	44
14年12月中間期	7,327	1,415	19.3	399	92
15年6月期	7,157	1,566	21.9	442	36

(注) 期末発行済株式数 15年12月中間期 3,542,000株 14年12月中間期 3,542,000株 15年6月期 3,542,000株

期末自己株式数 15年12月中間期 1,860株 14年12月中間期 1,860株 15年6月期 1,860株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月中間期	123	112	127	474
14年12月中間期	62	132	219	692
15年6月期	361	168	338	838

2. 16年6月期の業績予想(平成15年7月1日～平成16年6月30日)

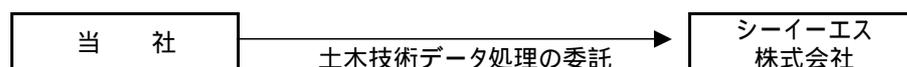
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	7,200	80	60	-	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円94銭

* 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社及び関連会社シーイーエス株式会社(持分法非適用会社)で構成され、コンクリート二次製品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「お客様の繁栄あってこそ、当社の繁栄がある」ことを経営理念の基本に掲げ、環境との調和を重視し、社会資本の充実と地域社会の振興に寄与する企業として、お客様の安心と信頼に応える製品とサービスの提供をして参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。具体的には財務体質の強化並びに今後の事業展開に備える為の内部留保資金の充実を図ると共に、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

弊社は平成16年で創業65周年、平成18年で会社設立50周年を迎えます。いつれにしてもこれから100年を迎えることの出きる基盤づくりを目指し、次の3点を柱とする中長期経営戦略を展開して参ります。

「経営戦略の柱」

- 増収増益体質の確立
- 新世代への継承準備
- 将来への事業構成再構築

「経営戦略の概要」

増収戦略

- 既存顧客のインスタシェアの向上・旧顧客の掘り起こし及び新規顧客の開拓により顧客を増やし市場深耕を図ります。
- 百里基地民間共用関連事業・つくばエクスプレス沿線宅地開発・北関東道及び圏央道等のプロジェクト事業等での製品需要に的確に対処し、受注売上の確保に努めて参ります。
- 既存製品の改良を含め新製品の開発に積極的に投資をし、自然環境の保全と創造に寄与し且つ少子高齢化社会に適応する製品を提供して参ります。
- 民間の大型商業施設建設や宅地造成工事並びに住宅部材等の市場を開拓し、公共事業関連売上の減少をカバーして参ります。
- ポーラメント・ジオベスト・雑草シートをヒートアイランド対応・保水対策・自動車騒音対策・リサイクルの推進並びに健康増進等の視点より多角化製品と位置付け、新しい時代の事業に育てて参ります。

増益戦略

- 変動費の内容見直しとデッドストックの削減により売上高付加価値率のアップを目指します。
 - コストカット・コストマネジメントの推進を強化し、対売上高固定費比率のダウンを目指します。
 - 金利アップに対応するために、有利子負債の削減を実現して参ります。
- 新世代への継承の前提として、新しい時代の当社を担う人材育成が可能となる成果主義をベースとした人事制度の導入と定着を図ります。
- 10年先の収益構造を見据えたうえで、中長期の事業構成を再構築して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

第46期、第47期と続いた赤字決算が第48期にて僅少ではありますが黒字転換出来ました。今後は当社の体質を増収増益体質に確実に変えていく為に下記の課題に取り組んで参ります。

次に上げる営業強化推進の基盤づくりを引き続き進めて参ります。

- 営業推進機能の明確化
- 営業対応型の製造体制づくり
- 営業支援型の物流体制づくり
- 営業補完型の管理部門(総務・人事・経理)体制づくり

ISO手法の十二分な活用により

顧客視点の業務推進徹底型でリピート受注を増やし増収を図って参ります。

ムリ・ムダ・ムラを無くすシンプル経営で増益を図って参ります。

当社の「強み」を検証し、その更なる強化を図り差別化を実現して参ります。

高品質・高生産性・低コストを目指し、製造部門の改革を実施いたします。

環境製品(ポーラメント・ジオベスト・雑草シート)の拡販を重点的に進めて参ります。

オリジナル製品の設計織込みを更に推進し、それら製品の供給に万全を期します。

百里基地民間共用関連事業・つくばエクスプレス沿線開発・高速道路建設の他、民間大型商業施設建設等の情報収集と受注獲得を強化して参ります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は法令遵守に基づき、株主重視の経営を基本方針としております。
- ・少数の取締役による迅速な意思決定とその業務の執行を実施させております。
- ・四半期決算の開示とホームページ上での常時迅速・正確且つ公平な開示を行い、透明性の高い経営の維持に努力しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・監査役制度を採用しており、監査役は3名で構成され、そのうち2名は社外監査役で、弁護士と公認会計士(経営学系大学院教授)であり、年2回の全監査役と取締役との会議等で必要なアドバイスを受けております。
- ・取締役会は取締役3名と監査役1名特別顧問1名で月1回開催され、経営の妥当性・効率性等を検討しております。また、必要があれば適宜、臨時取締役会を開催し対応しております。
- ・平成14年7月より取締役と主要部門ゼネラルマネージャー及び社外経営スタッフによる経営会議を月1回開催し、内部統制の実施及び意思決定と業務執行の迅速化並びに経営の透明性に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間における我が国経済は、好調なアジア向け輸出と民間設備投資という民間主導で全体としては緩やかな景気回復傾向となりました。しかし、業種的に見ると製造業の回復、特に外需やデジタル景気の恩恵に浴した一部大企業製造業の好調と非製造業の停滞という二極化の構図でとりわけ公共投資の減少は著しく、建設関連業界にとっては昨年にも増して厳しい経営環境のまま推移いたしました。また、雇用環境の低迷や社会保険料の負担増加等、先行きの不透明感から個人消費は一進一退であり、株価の上昇や商品市況の堅調さは見られたものの依然デフレ脱却の目途はたらず、今後の景気見通しは楽観を許さない状況といえます。

このような状況の中で、当社は鋭意受注に努め相応の成果をあげましたが、第2四半期に予定しておりました国土交通省発注の護岸用ブロックの受注・売上が第3四半期にずれ込んだ影響で売上が落ち込みました。

その結果、当中間期の業績は、売上高は製品売上高20億5千2百万円(前年同期比10.4%減)、商品売上高9億5千2百万円(前年同期比6.2%増)、その他売上高3千6百万円、合計売上高30億4千2百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

収益面につきましては、経費節減に取り組ましましたが前述の売上高減少の影響をカバーするに至らず、経常損失1億8千4百万円(前年同期は1億4千1百万円の経常損失)、税引後の中間純損失2億8千9百万円(前年同期は1億4千万円の中間純損失)となりました。

下半期につきましても、既存製品の受注活動に一層注力し、また環境商品事業の推進体制を再構築して売上予算の達成を目指すとともに、全社コストダウンの推進による経費の削減により、所期の当期純利益実現に邁進してまいります。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少1億2千3百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少1億1千2百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少1億2千7百万円により、前中間会計期間末に比べ、2億1千8百万円減少し、当中間会計期間末は4億7千4百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金は、第2四半期に予定しておりました護岸用ブロックの売上が第3四半期にずれ込んだ影響等により、1億2千3百万円の減少(前年同期は6千2百万円の増加)となりました。この主な増加要因は、減価償却費1億5千3百万円に加え、売掛金の早期回収による売上債権の減少2億3千1百万円及び仕入債務の増加1億3千5百万円等があったことのほか、主な減少要因としては棚卸資産の増加3億2千7百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1億1千2百万円(前年同期は1億3千2百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出2億4千4百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、1億2千7百万円(前年同期は2億1千9百万円の減少)となりました。この主な増加要因としては、長期借入金による収入11億円及び社債発行による収入2億9千3百万円であり、主な減少要因としては、短期借入金の返済による支出8億2千5百万円、長期借入金の返済による支出6億7千8百万円によるものであります。

(注) 上記、(1)(2)の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 通期の見通し

下半期は次のようなプラスとマイナスの要因があります。

プラス要因

- ・ 護岸用ブロックが期初計画の9億円を超える11億円の売上が下半期見込めます。
- ・ 護岸用ブロックを除く1月の受注が前期比6千万円増加いたしました。
- ・ 最重点拡販製品であるフリードレーンの設計織り込みも引き続き順調で、下半期の売上に寄与が見込めます。
- ・ 固定費が対前期比で8千万円強削減が見込めます。
- ・ 環境製品及び工事部門で計画比6千万円の売上増が見込めます。
- ・ 仕入先の原材料価格引き下げ及び輸送委託先の運賃割引協力により変動費の1千万円削減が見込めます。

マイナス要因

- ・ 足利銀行関連で栃木県の顧客を中心に貸倒発生の可能性があります。
- ・ 公共事業関係の補正予算が組まれていない為、4月～6月の売上が低迷する可能性があります。
- ・ 棒鋼及び鉄線の価格アップの影響が懸念されます。

以上のようなプラス及びマイナスの要因を勘案いたしますと、通期では期初の計画であります当期純利益6千万円の計上は達成されるものと思えます。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成14年12月31日現在)		(平成15年12月31日現在)		(平成15年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	3,492,621	47.7	3,169,987	46.5	3,426,314	47.9
1.現金預金	734,535		474,160		838,289	
2.受取手形	237,670		270,932		848,370	
3.売掛金	1,442,169		1,212,666		872,070	
4.商品	138,459		150,415		137,577	
5.製品	855,384		934,795		653,690	
6.原材料	36,001		41,352		33,637	
7.未成工事支出金	-		30,521		8,457	
8.貯蔵品	16,784		19,755		16,316	
9.前払費用	29,905		30,440		25,510	
10.繰延税金資産	13,165		16,291		12,022	
11.短期貸付金	-		10,870		-	
12.その他流動資産	13,324		4,083		12,853	
13.貸倒引当金	24,778		26,300		32,481	
固定資産	3,835,311	52.3	3,648,597	53.5	3,731,591	52.1
1.有形固定資産	3,153,538	43.0	3,226,680	47.3	3,136,332	43.8
(1)建物	641,796		611,134		620,069	
(2)構築物	307,951		329,850		284,555	
(3)機械装置	199,532		192,756		185,209	
(4)車両運搬具	6,926		6,706		7,856	
(5)工具器具備品	245,207		334,107		281,754	
(6)土地	1,752,124		1,752,124		1,752,124	
(7)建設仮勘定	-		-		4,761	
2.無形固定資産	22,919	0.3	14,717	0.2	16,372	0.2
(1)ソフトウェア	10,412		2,211		3,865	
(2)電話加入権	12,506		12,506		12,506	
3.投資その他の資産	658,854	9.0	407,199	6.0	578,886	8.1
(1)投資有価証券	67,207		36,366		54,517	
(2)出資金	7,900		8,000		8,000	
(3)長期貸付金	-		55,483		-	
(4)長期前払費用	8,599		10,481		8,831	
(5)保険積立金	175,566		164,977		181,200	
(6)会員権	90,360		90,360		90,360	
(7)長期性預金	215,054		-		135,000	
(8)繰延税金資産	116,098		110,811		118,586	
(9)その他	170,461		121,504		165,707	
(10)貸倒引当金	192,393		190,786		183,316	
資産合計	7,327,933	100.0	6,818,584	100.0	7,157,906	100.0

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成14年12月31日現在)		(平成15年12月31日現在)		(平成15年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	4,698,413	64.1	3,468,637	50.9	4,138,905	57.8
1. 買掛金	354,692		349,382		214,125	
2. 短期借入金	3,270,000		1,965,000		2,790,000	
3. 1年以内に返済予定 の長期借入金	582,782		747,032		719,906	
4. 1年以内に 償還予定の社債	-		60,000		-	
5. 未払金	388,389		244,622		304,797	
6. 未払法人税等	2,780		3,412		4,775	
7. 未払消費税等	29,507		12,132		50,128	
8. 賞与引当金	34,389		38,000		33,300	
9. その他流動負債	35,872		49,056		21,871	
固定負債	1,213,762	16.6	2,091,624	30.6	1,452,999	20.3
1. 社債	400,000		640,000		400,000	
2. 長期借入金	728,330		1,346,879		952,979	
3. 長期未払金	6,219		-		1,554	
4. 退職給付引当金	79,213		104,745		98,465	
負債合計	5,912,176	80.7	5,560,262	81.5	5,591,904	78.1
資本金	522,323	7.1	522,323	7.7	522,323	7.3
資本剰余金	439,313	6.0	439,313	6.5	439,313	6.1
1. 資本準備金	439,313		439,313		439,313	
利益剰余金	456,152	6.2	296,401	4.3	603,992	8.5
1. 利益準備金	57,166		57,166		57,166	
2. 任意積立金	524,870		524,870		524,870	
3. 中間未処理損失()又は 当期末処分利益	125,884		285,635		21,956	
その他有価証券評価差額金	1,416	0.0	899	0.0	987	0.0
自己株式	616	0.0	616	0.0	616	0.0
資本合計	1,415,756	19.3	1,258,322	18.5	1,566,001	21.9
負債・資本合計	7,327,933	100.0	6,818,584	100.0	7,157,906	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	〔 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日 〕		〔 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日 〕		〔 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	3,189,124	100.0	3,042,271	100.0	7,555,751	100.0
売 上 原 価	2,326,234	72.9	2,395,370	78.7	5,252,572	69.5
売 上 総 利 益	862,889	27.1	646,901	21.3	2,303,178	30.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	980,307	30.8	808,445	26.6	2,231,215	29.5
営業利益又は営業損失 ()	117,417	3.7	161,543	5.3	71,963	1.0
営 業 外 収 益	29,426	0.9	38,031	1.3	42,257	0.5
営 業 外 費 用	53,942	1.7	60,506	2.0	104,775	1.4
経常利益又は経常損失 ()	141,933	4.5	184,018	6.0	9,445	0.1
特 別 利 益	-	-	-	-	66	0.0
特 別 損 失	12,454	0.4	100,695	3.3	16,972	0.2
税引前中間(当期)純損失	154,388	4.8	284,714	9.3	7,459	0.1
法人税、住民税及び事業税	1,604		1,612		3,719	
法人税等調整額	15,161	0.5	3,564	0.1	18,188	0.2
中間純損失 () 又は 当 期 純 利 益	140,831	4.4	289,891	9.5	7,009	0.1
前 期 繰 越 利 益	14,946		4,255		14,946	
中間未処理損失 () 又は 当 期 未 処 分 利 益	125,884		285,635		21,956	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自.平成14年 7月 1日〕 〔至.平成14年12月31日〕	当中間会計期間 〔自.平成15年 7月 1日〕 〔至.平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自.平成14年 7月 1日〕 〔至.平成15年 6月30日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間純損失()又は 税 引 前 純 利 益	154,388	284,714	7,459
2. 減 価 償 却 費	130,744	153,513	294,376
3. 貸倒引当金の増減額	24,466	1,288	25,840
4. 賞与引当金の増減額	2,188	4,700	3,277
5. 退職給付引当金の増加額	17,607	6,279	36,859
6. 受取利息及び受取配当金	126	299	777
7. 支払利息・社債利息	49,344	51,680	98,308
8. 社 債 発 行 費	-	6,262	-
9. 有形固定資産売却損益	240	15,955	174
10. 投資有価証券売却損	-	-	2,707
11. 投資有価証券評価損	4,420	18,123	5,318
12. 会 員 権 評 価 損	7,793	-	8,705
13. 売上債権の増減額	155,254	231,822	114,653
14. 棚卸資産の増減額	284,210	327,161	87,259
15. 仕入債務の増減額	143,572	135,256	3,005
16. その他資産・負債の増減額	72,799	80,421	23,678
小計	116,397	67,714	463,172
17. 利息及び配当金の受取額	126	299	777
18. 利 息 の 支 払 額	52,539	53,080	100,851
19. 法 人 税 等 の 支 払 額	1,869	2,975	1,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,115	123,470	361,109
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出	119	119	10,240
2. 投資有価証券の売却による収入	4,679	-	27,971
3. 有形固定資産の売却による収入	-	1,153	95
4. 有形固定資産の取得による支出	128,458	244,429	293,278
5. 無形固定資産の取得による支出	347	200	2,347
6. 定期預金等の増減額	86,002	135,000	34,052
7. 貸付金の増減額	-	66,354	-
8. その他投資の増減額	78,026	62,264	75,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,222	112,685	168,716
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	50,000	825,000	430,000
2. 長期借入金による収入	300,000	1,100,000	1,050,000
3. 長期借入金の返済による支出	319,494	678,974	707,721
4. 社債の発行による収入	-	293,738	-
5. 社債の償還による支出	250,000	-	250,000
6. 配当金の支払額	26	17,737	544
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,520	127,973	338,265
現金及び現金同等物の増減額(減少)	289,626	364,128	145,871
現金及び現金同等物期首残高	982,161	838,289	982,161
現金及び現金同等物中間末(期末)残高	692,535	474,160	838,289

注記事項

中間財務諸表の基本となる重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)

利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は全額支出時に費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法による按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 貸借対照表及び損益計算書関係

(1) リース固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置、車輛、コンピュータ及び工具器具備品の一部をリース契約により使用しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

14年12月期	15年12月期	15年6月期
4,139,553千円	4,193,317千円	4,293,224千円

(3) 担保に供している資産

	14年12月期	15年12月期	15年6月期
預 金	100,000千円	100,000千円	100,000千円
受 取 手 形	101,796千円	176,554千円	413,477千円
建 物	342,216千円	318,419千円	329,886千円
構 築 物	6,566千円	5,633千円	6,065千円
機 械 装 置	53,906千円	45,220千円	49,142千円
土 地	1,752,124千円	1,752,124千円	1,752,124千円
投資有価証券	6,338千円	1,259千円	1,434千円
保 険 積 立 金	47,995千円	47,995千円	47,995千円
合 計	2,410,944千円	2,447,207千円	2,700,125千円

(4) 受取手形裏書譲渡高

14年12月期	15年12月期	15年6月期
781,217千円	929,503千円	865,269千円

(5) 1株当たり中間(当期)純利益
又は中間(当期)純損失()

14年12月期	15年12月期	15年6月期
39円78銭	81円89銭	1円98銭

(6) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	14年12月期	15年12月期	15年6月期
現金預金	734,535千円	474,160千円	838,289千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	42,000千円	-千円	2,000千円
現金及び現金同等物	692,535千円	474,160千円	836,289千円

(7) 減価償却実施額

	14年12月期	15年12月期	15年6月期
有形固定資産	119,960千円	150,239千円	274,173千円
無形固定資産	9,774千円	1,854千円	18,321千円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(1) 取得価額相当額

	14年12月期	15年12月期	15年6月期
機械装置	353,217千円	274,770千円	313,217千円
工具器具備品	43,873千円	30,143千円	38,477千円
車両運搬具	134,918千円	130,375千円	137,510千円
その他	5,531千円	891千円	891千円
合計	537,540千円	436,180千円	490,095千円

(2) 減価償却累計額相当額

	14年12月期	15年12月期	15年6月期
機械装置	303,942千円	240,063千円	275,929千円
工具器具備品	35,597千円	14,645千円	27,386千円
車両運搬具	69,787千円	75,557千円	86,496千円
その他	5,089千円	727千円	638千円
合計	414,416千円	330,993千円	390,451千円

(3) 中間期末（期末）残高相当額

	14年12月期	15年12月期	15年6月期
機械装置	49,274千円	34,707千円	37,287千円
工具器具備品	8,276千円	15,498千円	11,090千円
車両運搬具	64,323千円	54,817千円	50,206千円
その他	442千円	163千円	252千円
合計	122,317千円	105,186千円	98,837千円

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	14年12月期	15年12月期	15年6月期
一年以内	84,927千円	56,122千円	67,986千円
一年以上	81,843千円	54,603千円	61,230千円
合計	166,771千円	110,726千円	129,216千円

3. 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

	14年12月期	15年12月期	15年6月期
支払リース料	54,899千円	45,365千円	103,471千円
減価償却費相当額	34,295千円	36,112千円	67,038千円
支払利息相当額	2,769千円	1,730千円	4,863千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。

5. 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位:千円未満切捨て)

区分	期別 品種別	前中間会計期間 〔自平成14年7月1日〕 〔至平成14年12月31日〕		当中間会計期間 〔自平成15年7月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		前事業年度 〔自平成14年7月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
製品			%		%		%
	道路用製品	537,542	16.9	533,911	17.6	1,238,035	16.4
	水路用製品	911,158	28.6	1,029,274	33.8	1,914,938	25.3
	擁壁・土止用製品	289,505	9.1	284,188	9.3	605,418	8.0
	法面保護用製品	460,797	14.4	70,155	2.3	1,562,478	20.7
	その他	92,794	2.9	135,012	4.5	181,566	2.4
	合計	2,291,795	71.9	2,052,540	67.5	5,502,435	72.8
商品	コンクリート二次製品	526,987	16.5	589,002	19.3	1,143,035	15.1
	その他	370,341	11.6	363,902	12.0	833,112	11.1
	合計	897,328	28.1	952,904	31.3	1,976,147	26.2
	工事	-	-	36,827	1.2	77,169	1.0
	総合計	3,189,124	100.0	3,042,271	100.0	7,555,751	100.0